

◇ 解 禁 ◇

宮城県教育委員会HP

11月22日(木) 午後5時

テレビ・ラジオ

11月22日(木) 午後5時

新聞

11月23日(金) 朝刊

記者発表資料

平成24年11月22日(木)

義務教育課指導班

担当 阿部 清司 内線3646

高校教育課学校経営・生徒指導班

担当 秋山 幸弘 内線3626

特別支援教育室

担当 熊谷 利治 内線3647

「いじめの問題への取組状況等に係る緊急調査」結果について

1. 調査の趣旨

いじめの早期発見, 早期解消につなげるよう, 緊急に各学校におけるいじめの認知件数等を把握する。

2. 調査内容・方法

(1) 調査内容及び調査対象

1. 児童生徒調査：いじめの問題に関する児童生徒の実態把握に係る緊急調査について

【調査対象及び調査項目】

- ① 国立, 公立の小学校, 中学校, 高等学校(通信制を除く), 中等教育学校, 特別支援学校
 - I. いじめの認知件数等
 - II. 具体的事案の状況
- ② 私立の小学校, 中学校, 高等学校(通信制を除く), 中等教育学校, 特別支援学校
 - I. いじめの認知件数等
 - II. いじめの問題への特色ある取組

2. 取組状況調査：いじめの問題に関する教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査について

【調査対象】

- ① 都道府県教育委員会, 市区町村教育委員会(政令指定都市, 特別区を含む)
- ② 国立及び公立の小学校, 中学校, 高等学校(通信制を除く), 中等教育学校, 特別支援学校

【調査項目】

- ① 教育委員会
 - I. 設置している学校に対する指導について
 - II. いじめの問題への取組について
 - III. いじめの問題への取組に対する点検について
 - IV. 学校と警察の連携について
 - V. 重大事案につながるおそれのあるいじめについて
 - VI. その他
- ② 国公立諸学校
 - I. いじめの問題への取組に対する点検について
 - II. いじめの実態把握に関するアンケート調査について
 - III. いじめを把握したときの対応について
 - IV. いじめの問題に関する校内研修について
 - V. 学校における管理・指導体制の在り方について
 - VI. 学校と警察の連携について
 - VII. その他

(2) 調査時期

平成24年8月1日～9月22日

(高等専門学校, 高等専修学校は平成24年8月23日～9月22日)

(調査対象期間 平成24年4月1日から調査時点まで)

3. 調査結果概要（小・中・高・特別支援）

(1) 文部科学省「いじめの問題に関する取組状況等に係る緊急調査」結果

【児童生徒調査】

① いじめの認知件数（国公立，仙台市含む） (件)

項目	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国
H24緊急調査認知件数	7,802	88,132	1,528	42,751	241	12,574	8	597	9,579	144,054
H23問題行動等調査認知件数	934	33,124	649	30,749	131	6,020	8	338	1,722	70,231

※ 全国における認知件数は14.4万件。平成23年度間の件数（7.0万件）の2倍超。
本県における認知件数は9,600件。平成23年度間の件数（1,700件）の5倍超。

② いじめの解消状況（国公立，仙台市含む） (%)

項目	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国
H24緊急調査解消状況	78.2	80.6	79.0	77.3	63.5	73.1	87.5	69.5	78.0	78.9
H23問題行動等調査解消状況	97.0	96.4	98.3	94.5	81.7	87.7	100.0	93.5	96.4	94.9

※ 全国と本県におけるいじめの解消状況は，同程度。

③ 生命又は身体の安全がおびやかされるような重大な事態に至るおそれがあるとする件数（国公立，仙台市含む） (件)

項目	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国
重大な事案	2	62	8	170	0	41	1	5	11	278

※ 11件中10件は解消済み。中学校1件については対応中。

④ いじめの態様（国公立，仙台市含む）

ア 小学校

項目	宮城県		全 国	
	認知件数 (件)	割合 (%)	認知件数 (件)	割合 (%)
冷やかしゃからかい等	4,359	55.9	57,778	65.6
仲間はずれ，集団による無視	2,124	27.2	24,433	27.7
軽くぶつかる，たたかれる	2,114	27.1	24,258	27.5
嫌なことや恥ずかしいこと等	901	11.5	10,704	12.1
ひどくぶたれたり，叩かれたり，蹴られたりする	723	9.3	11,693	13.3

(複数回答・上位5つ)

イ 中学校

項目	宮城県		全 国	
	認知件数 (件)	割合 (%)	認知件数 (件)	割合 (%)
冷やかしゃからかい等	1,071	70.1	29,912	70.0
軽くぶつかる，たたかれる	330	21.6	9,520	22.3
仲間はずれ，集団による無視	329	21.5	8,482	19.8
ひどくぶたれたり，叩かれたり，蹴られたりする	136	8.9	3,213	7.5
金品を隠されたり，壊されたりする	134	8.8	4,026	9.4

(複数回答・上位5つ)

ウ 高等学校

項目	宮城県		全 国	
	認知件数 (件)	割合 (%)	認知件数 (件)	割合 (%)
冷やかしゃからかい等	154	63.9	8,174	65.0
仲間はずれ，集団による無視	63	26.1	2,506	19.9
パソコンや携帯電話での誹謗中傷等	48	19.9	2,050	16.3
軽くぶつかる，たたかれる	40	16.6	2,522	20.1
ひどくぶたれたり，叩かれたり，蹴られたりする	14	5.8	1,317	10.5

(複数回答・上位5つ)

エ 特別支援学校

項目	宮城県		全 国	
	認知件数 (件)	割合 (%)	認知件数 (件)	割合 (%)
冷やかしやからかい等	5	62.5	377	63.1
軽くぶつかる, たたかれる	3	37.5	182	30.5
仲間はずれ, 集団による無視	1	12.5	115	19.3
金品を隠されたり, 壊されたりする	1	12.5	63	10.6
嫌なことや恥ずかしいこと等	1	12.5	63	10.6
パソコンや携帯電話での誹謗中傷等	1	12.5	55	9.2

(複数回答・上位5つ)

※ 全ての校種において、「冷やかしやからかい等」の割合が高い。

【取組状況調査】

- ① 平成23年度中に、児童生徒を対象とした、いじめの実態把握に関するアンケート調査を実施したか（公立，仙台市含む）。 (%)

項目	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国
アンケート調査実施	96.0	96.8	99.5	98.1	92.0	85.6	14.3	51.7

※ 小中高は全国値と同程度であるが、特別支援学校でアンケートの実施率が低い。

- ② 犯罪行為の可能性がある場合には、学校だけで抱え込むのではなく、直ちに警察に通報し、その協力を得て対応しているか（公立，仙台市含む）。 (%)

項目	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国
すべて通報	33.3	38.4	41.0	41.6	18.2	25.9	23.8	31.1
重篤に限り通報	37.6	47.1	50.0	54.5	61.4	62.7	42.9	46.5
通報しない	29.1	14.5	9.0	3.9	20.5	11.4	33.3	22.4

※ 全ての校種で、「通報しない」と回答した割合が、全国値より高い。

(2) 今後の取組

県教育委員会では、これまでも、いじめの早期発見・早期対応に係るリーフレットの配布や月1回程度の「簡易アンケート」実施の提案、警察との連携を強化するための臨時学校警察連絡協議会連絡会の開催、高校生自らがいじめ問題について話し合う「みやぎ高校生マナーアップフォーラム2012」の開催等を行い、いじめ問題への意識高揚及び取組の徹底を図ってきたところであるが、今後さらに次の点について取り組んでいきたいと考えている。

小中学校については、いじめの問題の未然防止に係るリーフレットを作成・配布し、望ましい人間関係やよりよい学校生活の在り方について促すとともに、「問題行動等に係る出席停止に関するマニュアル」を作成・配布し、出席停止制度の運用を図る上で参考となる手続きや留意点を示していく。また、子どもたちのいじめの問題に対する意識を高めるために、「みやぎ中学生いじめ問題を考えるフォーラム」を開催する予定である。

高等学校では、未然防止、早期発見・早期対応に係るリーフレットの作成・配布、教育相談体制の整備等を通し、いじめの問題への取組強化を図る。また、教職員のいじめの問題に関する共通理解を深めるために校内研修の積極的な実施を促すとともに、関係機関と連携し、教職員がいじめの問題に対し毅然とした姿勢で対応するよう促していきたいと考えている。

特別支援学校においては、複数の教職員による児童生徒の実態把握を基に、ケース会議の実施や保護者との連携を通じて、いじめの問題の早期発見と解決に取り組んでいるところであるが、日常の学習の中で、他者とのかかわり方に関する指導を一層充実するよう努めていきたい。

資料

「いじめの問題への取組状況等に係る緊急調査」結果について（概要）

（１）市町村教育委員会の取組状況

※ 仙台市教育委員会を除く。ただしⅡの②，③は仙台市も含む。

I 設置している学校に対する指導について

ア 「いじめの問題への取組」について、「点検項目を示し、点検を求め、かつ報告を求めている」は51.4%（全国52.0%）、「点検項目を示し、点検を求めているが報告は求めている」は5.7%（全国9.4%）、「点検項目の作成と点検を求め、報告を求めている」は28.6%（全国18.0%）、「点検項目の作成と点検を求めているが、報告は求めている」は14.3%（全国10.6%）、「点検項目に基づく点検は求めている」は0.0%（全国10.0%）であった。

(%)

	点検項目を示し、点検を求め、かつ報告を求めている	点検項目を示し、点検を求めているが報告は求めない	点検項目の作成と点検を求め、報告を求めている	点検項目の作成と点検を求めているが、報告は求めない	点検項目に基づく点検は求めている
宮城県	51.4	5.7	28.6	14.3	0.0
全国	52.0	9.4	18.0	10.6	10.0

県教育委員会は「点検項目を示し点検を求めているが、報告は求めている」と回答

イ 「いじめの実態把握に関するアンケート調査を定期的に行うこと」については、「実施を求めている」は100.0%（全国91.9%）、「求めている」は0.0%（全国8.1%）であった。

(%)

	実施を求めている	実施を求めている
宮城県	100.0	0.0
全国	91.9	8.1

県教育委員会は「実施を求めている」と回答

Ⅱ いじめの問題への取組について

① いじめを把握したときの取組等について

ア 「管下の学校等に対し、いじめを把握した場合に報告を求めているか」について、「その都度求めている」は60.0%（全国75.0%）、「週に1回から月2～3回程度の報告を求めている」は0.0%（全国0.9%）、「月1回程度の報告を求めている」は37.1%（全国21.4%）、「2～3ヶ月に1回程度の報告を求めている」は2.9%（全国7.4%）、「年に1回程度の報告を求めている」は0.0%（全国3.2%）、「報告を求めている」は0.0%（全国0.3%）であった。

(%)

	その都度	週1, 月2～3回	月に1回	2～3ヶ月に1回	年に1回	報告を求めない
宮城県	60.0	0.0	37.1	2.9	0.0	0.0
全国	75.0	0.9	21.4	7.4	3.2	0.3

県教育委員会は「年に1回程度の報告を求めている」と回答

イ 「平成23年度当初から現在に至るまでに、いじめの問題について指導上困難な課題を抱える学校があったか」について、「あった」は8.6%（全国21.9%）、「なかった」は91.4%（全国78.1%）であった。

(%)

	あった	なかった
宮城県	8.6	91.4
全 国	21.9	78.1

県教育委員会は「指導上困難な課題を抱える学校があった」と回答

ウ 「指導上困難な課題を抱える学校に対して、指導主事や教育センターの専門家の派遣等による重点的な指導、助言、援助を行ったか」について、「行った」は100.0%（全国97.1%）、「行わなかった」は0.0%（全国2.9%）であった。

(%)

	行った	行わなかった
宮城県	100.0	0.0
全 国	97.1	2.9

県教育委員会は「指導、助言、援助を行った」と回答

② 出席停止について

「出席停止に関する規則を定めているか」について、「定めている」は100.0%（全国99.2%）、「定めていない」は0.0%（全国0.8%）であった。

(%)

	定めている	定めていない
宮城県	100.0	0.0
全 国	99.2	0.8

県教育委員会の回答不要項目

③ 就学校の指定の変更や区域外就学について

「いじめを原因とする就学校の指定の変更や区域外就学を認めているか」について、「認めている」は100.0%（全国93.3%）、「認めていない」は0.0%（全国6.7%）であった。

(%)

	認めている	認めていない
宮城県	100.0	0.0
全 国	93.3	6.7

県教育委員会の回答不要項目

④ 研修の実施や教師用手引書の作成について

ア 「平成24年度中に、いじめの問題に関する教員対象の研修会実施した、または実施する予定があるか」（複数回答可）について、「管理職を対象とした研修」は31.4%（全国58.3%）、「生徒指導担当教員とした研修」は37.1%（全国54.9%）であった。「初任者研修として実施」は11.4%（全国26.2%）、「5年経験者研修、10年経験者研修等」は0.0%（全国10.6%）、「その他の教員を対象とした研修」は5.7%（全国22.9%）、「実施の予定はない」は48.6%（全国18.3%）であった。

(%)

	管理職	生徒指導担当	初任者研修	5年経験者	その他の教員	実施予定なし
宮城県	31.4	37.1	11.4	0.0	5.7	48.6
全 国	58.3	54.9	26.2	10.6	22.9	18.3

県教育委員会は「管理職対象研修」「5年、10年経験者対象研修」「その他の教員対象」と回答

イ 「いじめの問題に関する教師用手引書等を作成しているか」について、「作成している」は5.7%（全国26.3%）、「作成していない」は94.3%（全国73.7%）であった。

(%)

	作成している	作成していない
宮城県	5.7	94.3
全国	26.3	73.7

県教育委員会は「手引書を作成している」と回答

⑤ 学校以外の教育相談窓口について

ア 「学校以外の教育相談窓口について、児童生徒や保護者、教師に対し周知しているか」（複数回答可）について、「チラシやカード配布」は51.4%（全国73.8%）、「インターネット上で周知」は8.6%（全国31.5%）、「その他の手段で周知」は28.6%（全国32.7%）、「周知していない」は25.7%（全国9.4%）であった。

(%)

	チラシやカード配布	インターネット上	その他の手段で周知	周知していない
宮城県	51.4	8.6	28.6	25.7
全国	73.8	31.5	32.7	9.4

県教育委員会は「チラシやカード配布」「インターネット上」と回答

イ 「いじめに関する教育相談の実施に当たって、医療機関等の専門機関との連携が図られているか」について、「図られている」は62.9%（全国69.9%）、「図られていない」は37.1%（全国30.1%）であった。

(%)

	図られている	図られていない
宮城県	62.9	37.1
全国	69.9	30.1

県教育委員会は「図られている」と回答

ウ 「いじめの問題に関し、地方法務局の人権擁護担当部局との連携を図っているか」について、「図っている」は62.9%（全国49.5%）、「図っていない」は37.1%（全国50.5%）であった。

(%)

	図っている	図っていない
宮城県	62.9	37.1
全国	49.5	50.5

県教育委員会は「行っている」と回答

⑥ 家庭や地域、関係機関との連携について

ア 「学校やPTA、地域の関係団体等がいじめの問題について協議する機会を設けているか」について、「設けている」は85.7%（全国69.7%）、「設けていない」は14.3%（全国30.3%）であった。

(%)

	設けている	設けていない
宮城県	85.7	14.3
全国	69.7	30.3

県教育委員会は「設けている」と回答

イ 「いじめの問題への取組の重要性の認識を広め、家庭や地域の取組を推進するための啓発・広報活動を積極的に行っているか」について、「行っている」は40.0%（全国56.2%）、「行っていない」は60.0%（全国43.8%）であった。

(%)

	行っている	行っていない
宮城県	40.0	60.0
全 国	56.2	43.8

県教育委員会は「行っている」と回答

Ⅲ いじめの問題への取組に対する点検について

「市町村教育委員会におけるいじめの問題への取組について、点検項目を設け、定期的に点検をしているか」について、「点検している」は97.1%（全国68.4%）、「点検していない」は2.9%（全国31.6%）であった。

(%)

	点検を行っている	点検を行っていない
宮城県	97.1	2.9
全 国	68.4	31.6

県教育委員会は「点検を行っている」と回答

Ⅳ 学校と警察の連携について

ア 「市町村教委と警察との連携や情報共有のための仕組みがあるか」（複数回答可）について、「警察との連携事案を策定している」は20.0%（全国29.8%）、「協定等を交わしている」は5.7%（全国34.2%）であった。「担当窓口を明らかにしている」は100.0%（全国82.9%）、「その他」は2.9%（全国5.7%）であった。

(%)

	連携事案を策定	協定等を交わしている	窓口を明らかにしている	その他
宮城県	20.0	5.7	100.0	2.9
全 国	29.8	34.2	82.9	5.7

県教育委員会は「協定等を交わしている」「窓口を明らかにしている」と回答

イ 「学校警察連絡協議会を開催しているか」について、「開催している」は100.0%（全国79.7%）、「開催していない」は0.0%（全国20.3%）であった。

(%)

	開催している	開催していない
宮城県	100.0	0.0
全 国	79.7	20.3

県教育委員会は「開催している」と回答

ウ 「学校警察連絡協議会の構成員」（複数回答可）について、「県警本部長，県教育長等（県域の代表者）」は0.0%（全国3.1%）、「警察署長，校長等（各機関の代表者）」は51.4%（全国48.1%）、「教頭や生徒指導担当教員と生活安全課（実務者）」は88.6%（全国82.3%）であった。

(%)

	県域の代表者レベル	各機関の代表者レベル	実務者レベル
宮城県	0.0	51.4	88.6
全 国	3.1	48.1	82.3

県教育委員会は「県域の代表者レベル」「実務者レベル」と回答

エ 「学校警察連絡協議会の開催頻度」について、「年に1回」は14.3%（全国24.4%）、「年に2～5回程度」は85.7%（全国63.1%）、「年に6～11回程度」は0.0%（全国8.8%）、「1ヶ月に1回以上」は0.0%（全国3.8%）であった。

(%)

	年に1回	年に2～5回程度	年に6～11回程度	1ヶ月に1回以上
宮城県	14.3	85.7	0.0	0.0
全国	24.4	63.1	8.8	3.8

県教育委員会は「年に2～5回程度」と回答

(2) 公立学校の取組状況

I いじめの問題への取組に対する点検について

ア 「いじめの問題への取組について、点検項目を設け、定期的に点検しているか」について、「点検している」と回答したのは、小学校は96.9%（全国95.5%）、中学校は99.0%（全国95.4%）、高等学校は72.7%（全国78.7%）、特別支援学校は0.0%（全国60.9%）であった。

(%)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
宮城県	96.9	99.0	72.7	0.0
全国	95.5	95.4	78.7	60.9

※ 特別支援学校については、アで「点検していない」と回答しているため、以下のイ、ウ、エは回答なし「-」で表示。

イ 「点検の頻度」については、「年1回」が小学校は22.7%（全国15.8%）、中学校は18.3%（全国12.3%）、高等学校は51.6%（全国42.6%）である。「年2～3回」が小学校は62.2%（全国65.3%）、中学校は63.5%（全国65.6%）、高等学校は46.9%（全国50.2%）である。「年4回以上」が小学校は15.1%（全国18.9%）、中学校は18.3%（全国22.1%）、高等学校は1.6%（全国7.2%）である。

(%)

	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	年1回	2～3回	4回以上	年1回	2～3回	4回以上	年1回	2～3回	4回以上	年1回	2～3回	4回以上
宮城県	22.7	62.2	15.1	18.3	63.5	18.3	51.6	46.9	1.6	-	-	-
全国	15.8	65.3	18.9	12.3	65.6	22.1	42.6	50.2	7.2	46.1	43.1	10.7

ウ 「点検の実施主体」について、「全教職員」と回答したのは、小学校は95.4%（全国94.8%）、中学校は92.3%（全国91.9%）、高等学校は70.3%（全国69.6%）であった。

(%)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
宮城県	95.4	92.3	70.3	-
全国	94.8	91.9	69.6	69.6

エ 「点検結果やそれによって分かった課題を全教職員で共有したか」について、「共有している」と回答したのは、小学校は99.3%（全国99.2%）、中学校は99.5%（全国99.2%）、高等学校は92.2%（全国96.9%）であった。

(%)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
宮城県	99.3	99.5	92.2	—
全 国	99.2	99.2	96.9	95.9

Ⅱ いじめの実態把握に関するアンケート調査について

ア 「平成23年度中に、いじめの実態把握に関するアンケート調査を実施したか」について、「実施した」と回答したのは、小学校は96.0%（全国96.8%）、中学校は99.5%（全国98.1%）、高等学校は92.0%（全国85.6%）、特別支援学校は14.3%（全国51.7%）であった。

(%)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
宮城県	96.0	99.5	92.0	14.3
全 国	96.8	98.1	85.6	51.7

イ 「アンケート調査の頻度」について、小学校では「年2～3回」の割合が大きく小学校は57.4%（全国66.2%）、中学校は62.2%（全国67.3%）、高等学校では「年1回」の割合が58.5%（全国46.1%）と大きい。特別支援学校については、「年1回」の割合が100.0%（全国52.5%）と大きい。

(%)

	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	年1回	2～3回	4回以上	年1回	2～3回	4回以上	年1回	2～3回	4回以上	年1回	2～3回	4回以上
宮城県	34.0	57.4	8.6	26.3	62.2	11.5	58.5	41.5	0.0	100.0	0.0	0.0
全 国	20.8	66.2	13.0	11.9	67.3	20.8	46.1	47.8	6.1	52.5	39.9	7.6

ウ 「アンケート調査はどのような方法で実施したか」（複数回答可）について、「いじめに特化したアンケートを実施した」と回答したのは、小学校は50.0%（全国36.1%）、中学校は57.4%（全国39.4%）、高等学校は70.4%（全国43.6%）、特別支援学校は0.0%（全国36.9%）であった。

「生活等アンケートの中でいじめを把握した」と回答したのは、小学校は55.4%（全国75.9%）、中学校は52.2%（全国79.5%）、高等学校は35.8%（全国70.4%）、特別支援学校は100.0%（全国68.2%）であった。

(%)

	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
	いじめ特化	生活アンケート	いじめ特化	生活アンケート	いじめ特化	生活アンケート	いじめ特化	生活アンケート
宮城県	50.0	55.4	57.4	52.2	70.4	35.8	0.0	100.0
全 国	36.1	75.9	39.4	79.5	43.6	70.4	36.9	68.2

エ 「アンケート調査は記名式か、無記名式か」（複数回答可）について、「記名式」と回答したのは、小学校は66.5%（全国70.7%）、中学校は58.4%（全国71.4%）、高等学校は34.6%（全国36.7%）、特別支援学校は66.7%（全国45.5%）であった。

「無記名式」と回答したのは、小学校は34.2%（全国31.5%）、中学校は40.2%（全国33.6%）、高等学校は61.7%（全国55.4%）、特別支援学校は33.3%（全国45.7%）であった。

「選択式」と回答したのは、小学校は5.2%（全国7.9%）、中学校は7.2%（全国9.9%）、高等学校は8.6%（全国18.6%）、特別支援学校は0.0%（全国14.5%）であった。

(%)

	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	記名式	無記名式	選択式	記名式	無記名式	選択式	記名式	無記名式	選択式	記名式	無記名式	選択式
宮城県	66.5	34.2	5.2	58.4	40.2	7.2	34.6	61.7	8.6	66.7	33.3	0.0
全 国	70.7	31.5	7.9	71.4	33.6	9.9	36.7	55.4	18.6	45.5	45.7	14.5

Ⅲ いじめを把握したときの対応について

ア 「いじめを把握したとき、いじめを発見した者だけで抱え込むことなく、速やかに共有し、組織的な対応を図っている」について、「図っている」と回答したのは、小学校は99.8%（全国100.0%）、中学校は100.0%（全国100.0%）、高等学校は98.9%（全国99.7%）、特別支援学校は100.0%（全国99.2%）であった。

(%)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
宮城県	99.8	100.0	98.9	100.0
全 国	100.0	100.0	99.7	99.2

イ 「いじめを把握したとき、速やかに教育委員会に連絡しているか」について、「連絡している」と回答したのは、小学校は89.8%（全国91.6%）、中学校は80.0%（全国90.6%）、高等学校は53.4%（全国71.6%）、特別支援学校は85.7%（全国84.7%）であった。

(%)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
宮城県	89.8	80.0	53.4	85.7
全 国	91.6	90.6	71.6	84.7

IV いじめの問題に関する校内研修について

「平成23年度中に、いじめの問題に関する校内研修を行ったか」（複数回答可）について、「いじめに特化した校内研修を実施した」と回答したのは、小学校は5.0%（全国11.8%）、中学校は4.3%（全国9.5%）、高等学校は0.0%（全国8.4%）、特別支援学校は4.8%（全国5.0%）であった。

「生徒指導等の研修として、いじめの問題にも触れて実施した」と回答したのは、小学校は67.8%（全国85.3%）、中学校は64.3%（全国85.4%）、高等学校は30.7%（全国63.6%）、特別支援学校は14.3%（全国51.5%）であった。

「実施していない」と回答した学校は、小学校は28.8%（全国8.0%）、中学校は32.9%（全国9.7%）、高等学校は69.3%（全国30.0%）、特別支援学校は81.0%（全国43.9%）であった。

(%)

	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	いじめ特化	生徒指導	未実施	いじめ特化	生徒指導	未実施	いじめ特化	生徒指導	未実施	いじめ特化	生徒指導	未実施
宮城県	5.0	67.8	28.8	4.3	64.3	32.9	0.0	30.7	69.3	4.8	14.3	81.0
全国	11.8	85.3	8.0	9.5	85.4	9.7	8.4	63.6	30.0	5.0	51.5	43.9

V 学校における管理・指導体制の在り方

ア 「指導上配慮を要する児童生徒の進級、進学又は転学等に際して、学級担任等の教員間の引継ぎ」について、「指導要録等の資料を用いて引継ぎを行っている」は、小学校は88.4%（全国86.1%）、中学校は92.9%（全国82.7%）、高等学校は68.2%（全国72.7%）、特別支援学校は100.0%（全国97.9%）であった。

「指導要録等の資料を用いずに口頭による引継ぎを行っている」は、小学校は11.6%（全国13.9%）、中学校は7.1%（全国17.3%）、高等学校は30.7%（全国25.7%）、特別支援学校は0.0%（全国2.1%）であった。

「教員間の引継ぎは行っていない」は、小学校は0.0%（全国0.0%）、中学校は0.0%（全国0.1%）、高等学校は1.1%（全国1.6%）、特別支援学校は0.0%（全国0.0%）であった。

(%)

	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	資料引継ぎ	口頭引継ぎ	教員間なし	資料引継ぎ	口頭引継ぎ	教員間なし	資料引継ぎ	口頭引継ぎ	教員間なし	資料引継ぎ	口頭引継ぎ	教員間なし
宮城県	88.4	11.6	0.0	92.9	7.1	0.0	68.2	30.7	1.1	100.0	0.0	0.0
全国	86.1	13.9	0.0	82.7	17.3	0.1	72.7	25.7	1.6	97.9	2.1	0.0

イ 「いじめや暴力行為等に関するきまりや対応の基準を明確にしたものを保護者や地域住民等に公表し、理解と協力を得ようと努めているか」について、「努めている」と回答したのは、小学校は21.0%（全国35.5%）、中学校は31.9%（全国43.1%）、高等学校は46.6%（全国47.9%）、特別支援学校は9.5%（全国22.4%）であった。

(%)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
宮城県	21.0	31.9	46.6	9.5
全国	35.5	43.1	47.9	22.4

Ⅵ 学校と警察の連携について

ア 「犯罪行為の可能性がある場合には、学校だけで抱え込むのではなく、直ちに警察に通報し、その協力を得て対応しているか」について、「可能性のあるものはすべて通報している」は、小学校は33.3%（全国38.4%）、中学校は41.0%（全国41.6%）、高等学校は18.2%（全国25.9%）、特別支援学校は23.8%（全国31.1%）であった。

「特に重篤な事案に限定して通報している」は、小学校は37.6%（全国47.1%）、中学校は50.0%（全国54.5%）、高等学校は61.4%（全国62.7%）、特別支援学校は42.9%（全国46.5%）であった。

「特に通報していない」は、小学校は29.1%（全国14.5%）、中学校は9.0%（全国3.9%）、高等学校は20.5%（全国11.4%）、特別支援学校は33.3%（全国22.4%）であった。

(%)

	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	すべて通報	重篤通報	通報しない	すべて通報	重篤通報	通報しない	すべて通報	重篤通報	通報しない	すべて通報	重篤通報	通報しない
宮城県	33.3	37.6	29.1	41.0	50.0	9.0	18.2	61.4	20.5	23.8	42.9	33.3
全 国	38.4	47.1	14.5	41.6	54.5	3.9	25.9	62.7	11.4	31.1	46.5	22.4

イ 「いじめや暴力行為等に関して、警察との円滑な連携や情報共有のための仕組の有無」（複数回答）について、「①警察との連携事案を策定している」と回答したのは、小学校は11.6%（全国20.8%）、中学校は11.9%（全国24.8%）、高等学校は6.8%（全国18.5%）、特別支援学校は0.0%（全国16.8%）であった。

「②協定等を交わしている」と回答したのは、小学校は2.8%（全国7.5%）、中学校は2.9%（全国8.5%）、高等学校は0.0%（全国5.6%）、特別支援学校は0.0%（全国6.4%）であった。

「③担当窓口を明らかにし、警察側の担当窓口についても承知している」と回答したのは、小学校は76.6%（全国83.8%）、中学校は91.4%（全国91.2%）、高等学校は88.6%（全国89.9%）、特別支援学校は85.7%（全国79.6%）であった。

「④その他」と回答したのは、小学校は12.1%（全国9.1%）、中学校は3.3%（全国5.7%）、高等学校は9.1%（全国4.3%）、特別支援学校は14.3%（全国14.3%）であった。

(%)

	小学校				中学校				高等学校				特別支援学校			
	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④
宮城県	11.6	2.8	76.6	12.1	11.9	2.9	91.4	3.3	6.8	0.0	88.6	9.1	0.0	0.0	85.7	14.3
全 国	20.8	7.5	83.8	9.1	24.8	8.5	91.2	5.7	18.5	5.6	89.9	4.3	16.8	6.4	79.6	14.3